

上場会社名 株式会社アルファ
 コード番号 3434 URL <https://www.kk-alpha.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 川名 祥之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 坂井 庸人 TEL 045-787-8402
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無（機関投資家・アナリスト向け個別ミーティング有）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	47,612	△20.9	867	△52.1	1,050	△38.2	224	—
2020年3月期	60,195	△0.2	1,811	△43.6	1,700	△48.3	△1,210	—

（注）包括利益 2021年3月期 518百万円（-%） 2020年3月期 △1,932百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	23.53	—	0.9	1.9	1.8
2020年3月期	△126.77	—	△4.6	3.0	3.0

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 -百万円 2020年3月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	55,741	26,602	45.7	2,668.80
2020年3月期	56,366	26,398	44.8	2,644.46

（参考）自己資本 2021年3月期 25,493百万円 2020年3月期 25,261百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	3,060	△1,962	△1,343	7,820
2020年3月期	3,466	△3,404	412	8,130

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	382	—	1.4
2021年3月期	—	5.00	—	20.00	25.00	238	106.3	0.9
2022年3月期(予想)	—	10.00	—	20.00	30.00		28.7	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	13.4	1,600	84.4	1,500	42.8	1,000	344.8	104.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	10,200,000株	2020年3月期	10,200,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	647,524株	2020年3月期	647,478株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	9,552,518株	2020年3月期	9,552,522株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	13,784	△13.0	△14	—	658	54.3	492	—
2020年3月期	15,850	△11.7	△179	—	427	△81.8	△2,095	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	51.56	—
2020年3月期	△219.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	35,026	16,897	48.2	1,768.94
2020年3月期	34,352	15,854	46.2	1,659.72

(参考) 自己資本 2021年3月期 16,897百万円 2020年3月期 15,854百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析②次期の業績見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) キャッシュ・フローの状況に関する分析	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）における経営者の視点による当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染の影響により、上期においては、都市封鎖（ロックダウン）が各国随所で実施され経済活動が停止し、その結果、個人消費、企業業績ともに国内消費の急減、輸出の大幅な減少や海外生産の急速な低下の影響により著しく低迷しました。下期に入るに従いワクチンの開発・治験も進み、接種を開始してからは一部の地域で日常生活に落ち着きを取り戻してきた結果、企業業績を回復する産業も見られ、通期での業績見通しを見直す業界も出てくるようになりました。

わが国経済においても、世界における状況と概ね同様に推移し、上期は経済活動が大きく停滞しましたが、下期は経済活動の本格的な再開の動きから緩やかながらも回復途上の状況となりました。しかしながら、その回復のスピードはウイルス変異種の出現もあり、非常に不透明な状況であります。

当社グループの属する自動車市場は、国内外ともに上期において新型コロナウイルス感染拡大の影響を強く受け、上半期を中心に生産拠点の閉鎖・休業を余儀なくされ、生産、販売とも前期に比べ大きく減少いたしました。しかしながら、生産拠点の再開により、生産、販売ともに回復する動きとなりました。

また、セキュリティ機器事業の主力市場において、2020年度の住宅着工戸数は前年度を約8%（約7万戸）下回る結果となりました。これは賃貸住宅に関して、前年度から継続している金融庁による融資の監視強化に伴う着工数の減少が大きく影響しました。戸建住宅については、新型コロナウイルス感染拡大の影響による営業自粛などが見られ、結果として前年度を下回りました。

コインロッカーのオペレーション収入は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛・インバウンド減の影響を受け、大幅な減収となりました。

この他、太陽光発電事業は、2016年12月より2基での稼働となった南アルプス太陽光発電所・群馬太陽光発電所の発電量は堅調に推移いたしました。なお、この太陽光発電は、当社の使用電力の約35%に相当します。

上記の結果、当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日～ 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日～ 至 2021年3月31日)	前年同期比 (%)
売上高	60,195百万円	47,612百万円	20.9%減
営業利益	1,811百万円	867百万円	52.1%減
経常利益	1,700百万円	1,050百万円	38.2%減
親会社株主に帰属する 当期純損益	△1,210百万円	224百万円	—

セグメントの業績は以下のとおりであります。

[自動車部品事業（日本）]

自動車部品事業（日本）は、下期から回復基調に転じたものの上期での主要得意先での生産台数の減少により、売上高は7,351百万円と前年同期に比べ1,869百万円（20.3%）の減収、営業損失は220百万円（前年同期は営業損失260百万円）となりました。

[自動車部品事業（北米）]

自動車部品事業（北米）は、主要得意先での一定期間の生産停止等の影響により、売上高は9,157百万円と前年同期に比べ4,556百万円（33.2%）の減収となりました。また、原材料費の増加等により、営業利益は258百万円と前年同期に比べ348百万円（57.4%）の減益となりました。

〔自動車部品事業（アジア）〕

自動車部品事業（アジア）は、中国での生産販売の回復は早かったものの、ASEANでの回復の遅れ等の影響により、売上高は15,191百万円と前年同期に比べ4,315百万円（22.1%）の減収、営業利益は584百万円と前年同期に比べ272百万円（31.8%）の減益となりました。

〔自動車部品事業（欧州）〕

自動車部品事業（欧州）は、3月から4月にかけての主要得意先での一定期間の生産停止、また、その後の生産調整が続いたこと等の影響により、売上高は9,509百万円と前年同期に比べ2,118百万円（18.2%）の減収、営業損失は198百万円（前年同期は営業損失153百万円）となりました。

〔セキュリティ機器事業（日本）〕

セキュリティ機器事業（日本）は、年度を通して旅行者減少・外出規制等によりコインロッカー関係の売上が減少したこと等により、売上高は8,058百万円と前年同期に比べ958百万円（10.6%）の減収、営業利益は753百万円と前年同期に比べ463百万円（38.1%）の減益となりました。

〔セキュリティ機器事業（海外）〕

セキュリティ機器事業（海外）は、売上高は4,550百万円と前年同期に比べ、80百万円（1.7%）の減収、営業利益は389百万円と前年同期に比べ0百万円（0.1%）の減益となりました。

② 次期の業績見通し

『① 当期の経営成績』に詳細を記載いたしました。主要得意先の減産、新型コロナウイルス感染症の影響など中期経営計画策定時に予想し得なかった外部環境の変化の影響を受け、中期経営計画スタート以来、厳しい結果が続きました。さらに足元での半導体の供給問題による生産影響や原材料費の高騰等、取り巻く状況は厳しさを増しております。このような環境下においても、最終年度2022年度に達成できるよう、基本方針である「新事業・新商品開発」「収益基盤の強化」「人材育成」を、国内拠点及び拡充した海外拠点の生産、間接業務の効率化等の諸施策を通じて引き続き強力で推進してまいります。

次期の連結業績につきましては、為替レート1USドル=110円、1ユーロ=125円の想定のもとに、連結売上高は54,000百万円（当期比13.4%増）、営業利益は1,600百万円（同84.4%増）、経常利益は1,500百万円（同42.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,000百万円（同344.8%増）を見込んでおります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、55,741百万円となり、前連結会計年度末に比べ625百万円減少いたしました。また、有利子負債は前連結会計年度末に比べ498百万円減少し、17,548百万円となりました。

各項目別の主な要因は次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、受取手形及び売掛金が887百万円増加しましたが、現金及び預金が463百万円減少、原材料及び貯蔵品が758百万円減少、商品及び製品が133百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ568百万円減少し、28,708百万円となりました。

固定資産は、証券市場における株価の上昇により投資有価証券が1,009百万円増加しましたが、有形固定資産が627百万円減少、無形固定資産も362百万円減少しました。これは設備投資の増加に比べ、減価償却が進んだことによるものであります。以上の結果、前連結会計年度末に比べ51百万円減少し、27,021百万円となりました。

なお、設備投資につきましては厳しい経営環境の中でも、メキシコ・中国において今後の技術革新に対応した新規設備の戦略的な導入を進めております。

(負債の部)

流動負債は、短期借入金1,087百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ1,726百万円減少し、16,921百万円となりました。

固定負債は、リース債務が399百万円減少した一方、長期借入金1,489百万円増加したことにより前連結会計年度末に比べ897百万円増加し、12,217百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、為替換算調整勘定が543百万円減少した一方、その他有価証券評価差額金が837百万円増加したことにより前連結会計年度末に比べ203百万円増加し、26,602百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の44.8%から0.9ポイント改善し45.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する分析

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度残高に比べ310百万円減少し、7,820百万円となりました。なお、各活動におけるキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が522百万円、減価償却費2,845百万円の一方、売上債権の増加額883百万円、仕入債務の減少額254百万円等により3,060百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,726百万円等により1,962百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入4,504百万円の一方、短期借入金の減少額1,161百万円、長期借入金の返済による支出2,991百万円、リース債務の返済による支出930百万円、社債の償還による支出450百万円及び配当金の支払額286百万円等により1,343百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	49.5%	44.8%	45.7%
時価ベースの自己資本比率	22.7%	15.5%	21.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.14年	5.20年	5.73年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.2倍	14.4倍	12.6倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(4) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当

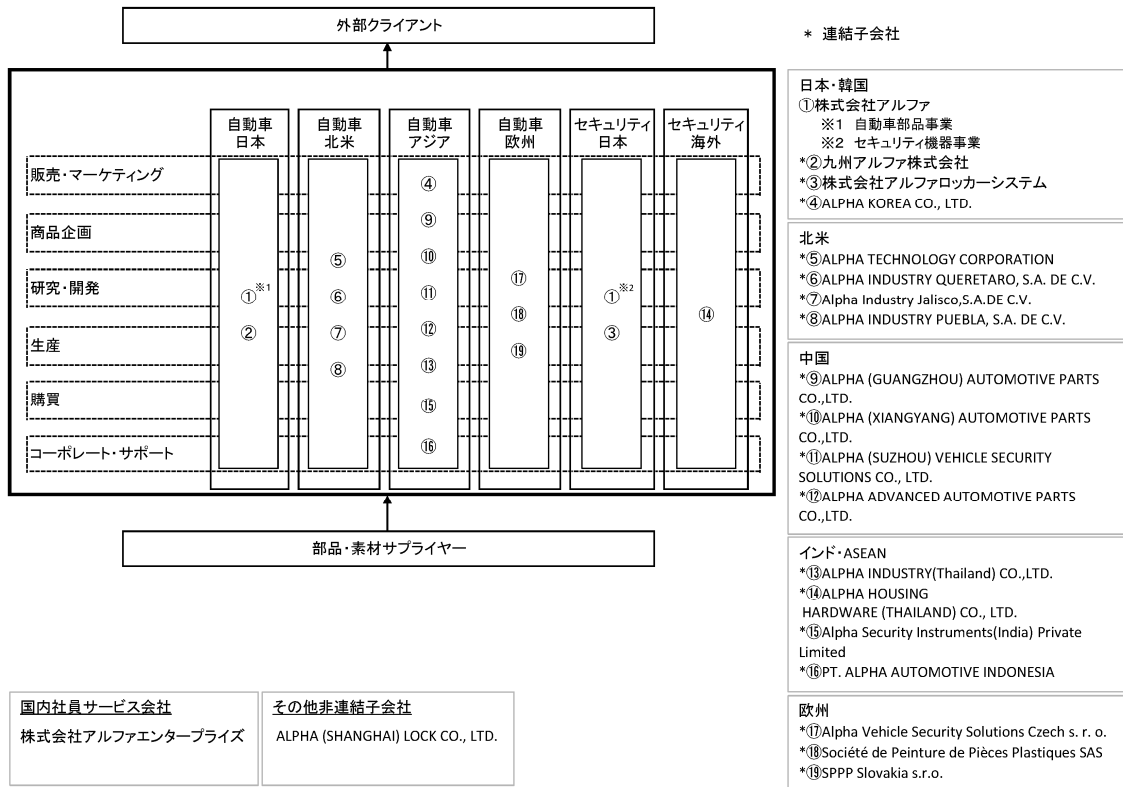
当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、お客様のニーズに応える新技術・新製品の開発体制を強化するとともに、グローバル戦略のために有効投資し、収益向上に努めてまいりたいと考えております。

以上の方針に基づき、当期末の配当金につきましては、「1株当たり20円」の配当とさせていただく予定であります。なお、中間配当金を含めた当期配当金は25円となる予定であります。

次期の配当金につきましては、年間30円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、(株)アルファ（当社）、連結子会社18社及び非連結子会社2社により構成され、国内及び海外において主に自動車部品及びセキュリティ機器の製造、販売を行い、併せてこれらに付帯する事業等を行っております。これをセグメントとの関連で示せば、次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,375	7,912
受取手形及び売掛金	11,429	12,316
商品及び製品	2,002	1,868
仕掛品	1,001	968
原材料及び貯蔵品	4,538	3,779
その他	2,114	2,079
貸倒引当金	△183	△216
流動資産合計	29,276	28,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,560	4,138
機械装置及び運搬具(純額)	6,845	6,375
工具、器具及び備品(純額)	2,510	2,403
土地	1,635	1,592
リース資産(純額)	3,045	2,767
建設仮勘定	1,318	2,011
有形固定資産合計	19,915	19,288
無形固定資産		
ソフトウェア	229	189
リース資産	15	4
のれん	1,757	1,517
その他	1,574	1,504
無形固定資産合計	3,577	3,215
投資その他の資産		
投資有価証券	2,912	3,922
長期貸付金	1	0
繰延税金資産	119	116
その他	545	477
投資その他の資産合計	3,579	4,517
固定資産合計	27,073	27,021
繰延資産		
社債発行費	16	11
繰延資産合計	16	11
資産合計	56,366	55,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,089	5,794
短期借入金	3,986	2,899
1年内返済予定の長期借入金	3,152	3,044
1年内償還予定の社債	450	330
リース債務	843	901
未払金	1,221	1,050
未払費用	1,182	1,104
未払法人税等	304	275
賞与引当金	461	451
製品保証引当金	341	349
その他	613	719
流動負債合計	18,647	16,921
固定負債		
社債	1,005	675
長期借入金	6,231	7,720
リース債務	2,377	1,978
繰延税金負債	1,016	1,164
退職給付に係る負債	188	188
資産除去債務	42	42
長期未払金	350	318
その他	109	130
固定負債合計	11,320	12,217
負債合計	29,968	29,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	2,952	2,952
利益剰余金	17,948	17,886
自己株式	△578	△578
株主資本合計	23,082	23,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,364	2,201
為替換算調整勘定	814	271
その他の包括利益累計額合計	2,178	2,472
非支配株主持分	1,137	1,108
純資産合計	26,398	26,602
負債純資産合計	56,366	55,741

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	60,195	47,612
売上原価	50,842	40,150
売上総利益	9,352	7,461
販売費及び一般管理費	7,540	6,594
営業利益	1,811	867
営業外収益		
受取利息	75	58
受取配当金	92	68
不動産賃貸料	20	19
スクラップ売却益	81	102
助成金収入	38	301
その他	116	107
営業外収益合計	425	657
営業外費用		
支払利息	248	238
支払手数料	19	11
為替差損	210	95
その他	58	129
営業外費用合計	537	474
経常利益	1,700	1,050
特別利益		
固定資産売却益	31	18
投資有価証券売却益	—	182
補助金収入	—	131
特別利益合計	31	333
特別損失		
固定資産売却損	1	3
固定資産除却損	19	38
臨時損失	—	814
訴訟和解金	4	4
減損損失	1,570	—
特別損失合計	1,596	860
税金等調整前当期純利益	134	522
法人税、住民税及び事業税	681	370
法人税等調整額	680	△63
法人税等合計	1,362	307
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,227	215
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△16	△9
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,210	224

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,227	215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△698	837
為替換算調整勘定	△6	△534
その他の包括利益合計	△704	302
包括利益	△1,932	518
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,901	519
非支配株主に係る包括利益	△30	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,760	2,952	19,541	△578	24,675
当期変動額					
剰余金の配当			△382		△382
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,210		△1,210
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,593	—	△1,593
当期末残高	2,760	2,952	17,948	△578	23,082

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,062	806	2,869	770	28,315
当期変動額					
剰余金の配当					△382
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,210
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△698	7	△690	367	△323
当期変動額合計	△698	7	△690	367	△1,916
当期末残高	1,364	814	2,178	1,137	26,398

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,760	2,952	17,948	△578	23,082
当期変動額					
剰余金の配当			△286		△286
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			224		224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
自己株式の取得				△0	△0
当期変動額合計	—	—	△61	△0	△61
当期末残高	2,760	2,952	17,886	△578	23,020

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,364	814	2,178	1,137	26,398
当期変動額					
剰余金の配当					△286
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	837	△543	294	△28	265
自己株式の取得					△0
当期変動額合計	837	△543	294	△28	203
当期末残高	2,201	271	2,472	1,108	26,602

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	134	522
訴訟和解金	4	4
減価償却費	2,800	2,845
減損損失	1,570	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△146	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16	4
受取利息及び受取配当金	△166	△126
支払利息	248	238
助成金収入	△37	△301
補助金収入	△1	△131
臨時損失	—	814
固定資産売却損益 (△は益)	△31	△15
固定資産除却損	21	38
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△182
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△38	8
売上債権の増減額 (△は増加)	1,442	△883
たな卸資産の増減額 (△は増加)	187	896
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,698	△254
長期未払金の増減額 (△は減少)	△79	△32
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	53	△146
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△106	△146
その他	290	469
小計	4,439	3,640
利息及び配当金の受取額	166	126
利息の支払額	△240	△242
助成金等の受取額	38	433
臨時損失の支払額	—	△581
訴訟和解金の支払額	△97	△36
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△839	△279
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,466	3,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△164	△43
定期預金の払戻による収入	57	193
有形固定資産の取得による支出	△4,016	△2,726
有形固定資産の売却による収入	643	431
無形固定資産の取得による支出	△127	△58
投資有価証券の取得による支出	△35	△19
投資有価証券の売却による収入	—	192
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△183	—
差入保証金の回収による収入	457	—
その他	△36	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,404	△1,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	474	△1,161
長期借入れによる収入	4,834	4,504
長期借入金の返済による支出	△3,546	△2,991
社債の発行による収入	395	—
社債の償還による支出	△410	△450
リース債務の返済による支出	△896	△930
配当金の支払額	△382	△286
非支配株主への配当金の支払額	△56	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	412	△1,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	△64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	533	△310
現金及び現金同等物の期首残高	7,596	8,130
現金及び現金同等物の期末残高	8,130	7,820

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別と地域別とを融合した、「自動車部品事業（日本）」、「自動車部品事業（北米）」、「自動車部品事業（アジア）」、「自動車部品事業（欧州）」、「セキュリティ機器事業（日本）」、「セキュリティ機器事業（海外）」の6つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業（日本）」は、日本においてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。

「自動車部品事業（北米）」は、米国、メキシコにおいてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。「自動車部品事業（アジア）」は、タイ、中国、インド、インドネシアにおいてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。「自動車部品事業（欧州）」は、チェコ、スロバキア、フランスにおいてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。「セキュリティ機器事業（日本）」は、日本において玄関錠、産業機器用ロック、各種ロッカー等を製造・販売しております。「セキュリティ機器事業（海外）」は、タイ、中国において玄関錠、産業機器用ロック等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							消去又は 全社 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	自動車 部品事業 (欧州)	セキュリ ティ機器 事業 (日本)	セキュリ ティ機器 事業 (海外)	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	6,759	13,470	18,766	11,225	8,989	984	60,195	—	60,195
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,462	244	741	402	27	3,646	7,523	△7,523	—
計	9,221	13,714	19,507	11,627	9,016	4,630	67,718	△7,523	60,195
セグメント利益 又は損失(△)	△260	606	856	△153	1,216	389	2,655	△843	1,811
セグメント資産	7,974	11,689	18,713	8,332	6,764	2,706	56,181	185	56,366
その他の項目									
減価償却費	464	741	908	382	193	126	2,817	△17	2,800
のれん償却額	—	49	9	147	—	47	254	—	254
減損損失	1,570	—	—	—	—	—	1,570	—	1,570
有形・無形固 定資産の増加 額	1,436	970	1,134	1,744	246	501	6,033	51	6,084

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去44百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△887百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額185百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間の取引消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△17百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							消去又は全社 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	自動車 部品事業 (欧州)	セキュリテ ィ機器事業 (日本)	セキュリテ ィ機器事業 (海外)	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	5,437	9,032	14,763	9,256	8,035	1,088	47,612	—	47,612
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,914	125	428	252	23	3,461	6,206	△6,206	—
計	7,351	9,157	15,191	9,509	8,058	4,550	53,819	△6,206	47,612
セグメント利益 又は損失 (△)	△220	258	584	△198	753	389	1,566	△699	867
セグメント資産	9,500	10,691	17,834	8,382	5,653	2,837	54,899	842	55,741
その他の項目									
減価償却費	204	681	1,049	560	193	133	2,823	22	2,845
のれん償却額	—	48	19	147	—	45	261	—	261
有形・無形固 定資産の増加 額	335	696	779	252	468	223	2,756	△10	2,746

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去63百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△762百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額842百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間の取引消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額22百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,644.46円	2,668.80円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△126.77円	23.53円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	△1,210	224
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△1,210	224
期中平均株式数(千株)	9,552	9,552

(重要な後発事象)

該当事項はありません。